

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

商工観光部商工振興課					(単位:千円)
事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.	
	2,784,324	コスト	成果		
計:					
2120 消費生活相談事業	10,900	→	↑	244-01	
2121 霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	2,906	→	→	111-01	
2122 霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業	11,000	→	→	111-02	
2126 商工業資金利子補給事業	16,773	↓	→	111-03	
2127 霧島市商工会活動支援事業	14,443	→	→	111-04	
2128 霧島商工会議所活動支援事業	7,168	→	→	111-05	
2129 新規創業・第二創業促進支援事業	2,862	↓	→	112-01	
2132 商店街活性化支援事業	154	→	→	111-06	
2138 ふるさと納税促進事業	2,510,422	↑	↑	622-01	
2288 学生就職支援プロジェクト推進事業	1,012	↑	↑	114-01	
2290 企業誘致対策事業	8,615	→	↑	112-02	
2291 立地企業支援事業	185,767	↑	↑	112-03	
2717 霧島市商工業者融資支援事業	12,302	×	×	111-07	

1. 基本情報							
事務事業名	2120 ― 消費生活相談事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属	商工振興課		
施策名	4. 市民生活の安全性の向上						
基本事業名	4. 健全な消費生活の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①メディアなどを活用し、消費者被害の未然防止や被害拡大防止などに向けた情報提供の充実を図ります。 ②消費生活相談員の資質向上など、相談体制の充実や市消費生活センターの認知度向上を図ります。			算	款	07	商工費
				科	項	01	商工費
				目	目	01	商工総務費
				事業期間		昭和64年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	消費者安全法	
	①市民 ②消費者被害に遭った人		①消費者被害に遭わない ②被害が拡大しない		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

消費者が安全で安心して消費生活を送るため、適切で迅速な相談業務等を行う消費生活センターを運営する。
主な取組みとして、資格を持つ相談員3名による相談対応、普及啓発に関する出前講座、パネル展示、FMきりしま、広報誌等による注意喚起を行っている。
【霧島市消費生活センター】商工振興課内、平日8:15～16:30まで受付

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	消費生活に関連して不安を感じている人 (消費者被害に遭った者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数⇒(代替)相談者数	人	1,011	950	1,069	1,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	不安を解消、解決する	斡旋または助言した件数	件	473	450	397	400
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		9,271	10,903	12,004	■実績 【相談件数】1,069件 【広報・出前講座回数】 ・出前講座:17回、延べ参加人数607名 ・消費生活ビギナー塾(連続3回講座):受講生25名(延べ54名) ・広報きりしま:10回 ・FMきりしま:3回 ・消費者月間パネル展(5月):1回 ■成果 相談件数については、昨年度と比較してほぼ横這いであった。出前講座については、新型コロナウイルス感染症発生前の実績に戻りつつあり、消費生活関連情報の積極的な情報発信により、注意喚起・啓発を図ることができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	3,942	5,519	6,720			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	5,329	5,384	5,284			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	相談件数の増加や法令の改正、複雑多様化する消費者問題への対応に加え、幅広い世代を対象に効果的な出前講座を行えるよう、相談員及び担当職員の研修参加など、相談体制の維持及び相談員の能力向上を図る。また、トラブルの未然防止ができるよう消費者教育やセンターの周知について一層の強化を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2121 ― 霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属	商工振興課		
施策名	1. 地域産業の活性化						
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	01	商工総務費
				事業期間		平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等交付規則等	
	①②市内商工業者		①②経営が安定する				
					関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市内の特産品等のPRや商店街の活性化、住民の連帯感を図ることを目的に、毎年11月に開催される霧島ふるさと祭の実行委員会に対し、運営補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会の会員数	事業所	2,815	2,815	2,726	2,796
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	自社等で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRしてもらう	出展者数	店舗	66	70	66	70
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		3,000	2,906	3,000	【実績】 霧島ふるさと祭2024を2日間開催し、出展数は66であった。 【成果】 地元出展者による販売や姉妹都市等の特産物販売、市民等の参加によるステージイベントを行い、地元産業と市民との交流・連携の場として霧島ふるさと祭を開催することで、市内産業等の振興と活性化が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	3,000	2,900	3,000			
	一般財源	0	6	0			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2122 ― 霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課		
施策名	1. 地域産業の活性化							
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算	款	07	商工費	
				科	項	01	商工費	
				目	目	01	商工総務費	
				事業期間		昭和42年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等	
	①②市内商工業者		①②経営が安定する				霧島市観光基本計画	
					関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に、毎年7月の海の日(第3月曜日)前後の土曜日・日曜日に開催される霧島国分夏まつりの実行委員会に対し、活動補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民・観光客	人口・観光客数	人	6,721,954	7,612,413	6,455,529	6,455,529
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	まつりに参加してもらう	まつりの来場者数(主催者発表)	人	110,000	110,000	110,000	110,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		11,000	11,000	11,100	【実績】 ・総踊り 参加団体数:83団体 参加者数:約6,000人 ・御興 参加者数:1,096人 ・来場者 延べ11万人超 【成果】 霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会において、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと、経費削減に努めながら運営を行った。市民総参加型のまつりを目指して開催し、事業者の活性化および地域住民の福祉の向上が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	2,500	2,500	2,600			
	一般財源	8,500	8,500	8,500			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2126 ー 商工業資金利子補給事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 商工振興課			
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 1. 地域を支える産業の育成・支援				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	02	商工業振興費
				事業期間		昭和40年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則
	①②市内商工業者		①②経営が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会の会員が制度資金を借り入れた場合に、借入金額に応じた補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入している商工業者	商工会議所・商工会の会員数	事業所	2,815	2,815	2,726	2,796
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	利子負担を軽減する	補助件数	件	152	289	133	139
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		17,543	16,773	9,560	【実績】 ・補助対象事業所数…133件 ・補助金総額…16,773千円 【成果】 多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより、実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,543	16,773	9,560	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	経済や金利状況などを考慮しながら補助率を選定していく必要がある。令和7年度においては、特例措置を行わず、補助率を1パーセントとする。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名	2127 ー 霧島市商工会活動支援事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課		
施策名	1. 地域産業の活性化							
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算	款	07	商工費	
				科	項	01	商工費	
				目	目	02	商工業振興費	
				事業期間		昭和35年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等	
	①②市内商工業者		①②経営が安定する					
					関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
霧島市商工会が会員の商工業者を対象に行う経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等の活動を支援するために、補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	霧島市商工会会員	霧島市商工会の会員数	事業所	1,444	1,452	1,404	1,444
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	4,620	6,100	4,659	4,659
イ	経営に関する知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	21	28	24	24
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		14,443	14,443	15,143	【実績】 霧島市商工会育成補助金14,443千円を支出した。 ○令和6年度末会員数:1,404事業所 ○相談指導件数:4,659件 ○講習会開催回数:25回(参加者数:333名) ○創業スクール参加者数:30名 ○各地区花火大会支援:全地区(日当山・浜之市・横川・牧園・霧島・福山・溝辺) 【成果】 霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。また、市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や実際の創業に繋がるなどの成果があった。各地区の花火大会については、全ての地区において開催された。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	3,800	3,800	4,500			
	一般財源	10,643	10,643	10,643			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2128 霧島商工会議所活動支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課		
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	02	商工業振興費
				事業期間		昭和35年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②市内商工業者		①②経営が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島商工会議所が会員の商工業者を対象に行う経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等の活動を支援するために、補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	事業所	1,354	1,352	1,322	1,352
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	2,253	2,708	1,832	2,253
イ 経営に関する知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	15	16	14	15
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		7,168	7,168	7,168	【実績】 霧島商工会議所育成補助金7,168千円を交付した。 ○令和6年度末会員数:1,322事業所 ○経営相談件数:1,832回 ○講習会開催回数:14回(参加者数:189名) ○創業スクール参加者数:24名 【成果】 霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。また、市内創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、受講生の創業に関する知識の向上や実際の創業に繋がるなどの成果があった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	300	300	300	
	一般財源	6,868	6,868	6,868	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名		2129 ー 新規創業・第二創業促進支援事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		商工振興課	
施策名		1. 地域産業の活性化							
基本事業名		2. 創業支援と企業誘致				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。 ②リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。 ③企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。				算	款	07	商工費	
					科	項	01	商工費	
					目	目	02	商工業振興費	
					事業期間				平成27年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		産業競争力強化法		
	①創業を希望する人 ②空き店舗等 ③企業		①創業できる ②有効に活用される ③市内に事業所を新設・増設する		関連計画		霧島市ふるさと創生総合戦略		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
民間主導・公民連携によるリノベーションまちづくり事業に好循環を生み出すため、今ある地域資源を活用した若者や女性創業者のチャレンジを後押しするとともに、本事業をけん引する新しい公共を担うまちづくり団体を育成する。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	民間主導・公民連携のまちづくりに共感する人	シンポジウム等への参加者数		人	135	150	229	150	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	空き店舗等を活用した創業を促進する	創業者数		人	4	18	5	5	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果				
事業費(千円)		2,940	2,862	300	【実績】 市創業支援センターへの相談件数:6件 市空き店舗等ストックバンク登録件数:1件 市空き店舗等ストックバンク成約件数:0件 新たなプレイヤー発掘育成支援事業:参加者19名 創業者実績:5件 【成果】 本事業に共感し参画する新たな創業人材やまちづくり人材の発掘・育成を重点的に行うとともに、地域で新たにチャレンジする創業人材が孤立せず、より事業を始めやすく発展させやすい環境をつくることにより、創業者が次々と生まれ育つ生態系(創業とまちづくりの好循環)の構築を目指し、「きりしま女子起業ラボ」「リノベーションスクール」「全体報告会」を開催し、遊休不動産を活用した事業化や商品を通じた事業化、イベント運営団体等が創出された。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		2,940	2,862	300					
5. 振返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か					市が実施することは妥当である		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はある		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					***		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					***		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					***		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持	民間による自走に向けた「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」への民間家守会社等の参画を促すとともに、同協議会による公共空間の活用や各種プロモーションを出来るだけコストのかからない方法で実施し、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のまちづくり推進体制を構築する。併せて、創業人材が孤立しないよう、コミュニティの醸成など、一緒にまちづくり活動に取り組む市民同士のネットワークを強化する。						
② コスト(予算)の方向性		↓ 縮小							

1. 基本情報							
事務事業名	2132 ー 商店街活性化支援事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課	
施策名	1. 地域産業の活性化						
基本事業名	1. 地域を支える産業の育成・支援			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算	款	07	商工費
				科	項	01	商工費
				目	目	02	商工業振興費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等交付規則等
	①②市内商工業者		①②経営が安定する				
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内の商店街・通り会が行うイベント事業や街路灯の設置・LED化、設備修繕等に対し、補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 商店街・通り会の事業者	商店街・通り会の総店舗数	件	646	677	535	535
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 商店街・通り会が活性化する	商店街・通り会の空き店舗率	%	23	23	20	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		0	154	728	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	154	728	

【実績】
申請件数:1件
交付決定額:154,000円
【成果】
要望のあった施設整備(イルミネーション設置)に補助を行い、通り会の活性化が図られた。

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2138 ー ふるさと納税促進事業					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		商工振興課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		2. 歳入に見合った予算編成と適正な予算執行		予 算 科 目		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市税等の安定的な確保や定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化、公有財産の活用やふるさと納税、公共施設におけるネーミングライツの導入等により、積極的な財源確保に努めます。 ②市債残高の縮減による公債費削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。		02			総務費	
			01	総務管理費			
				目 目		10	霧島ふるさと元気再生事業費
				事業期間		平成27年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方税法第37条の2、霧島市ふるさときばいやんせ基金条例
	①②霧島市		①②健全な財政運営が維持される				関連計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ふるさとや応援したい自治体に対して寄附ができる「ふるさと納税制度」を活用し、本市への寄附につなげる事業。寄附による歳入確保だけでなく、寄附者への返礼品として本市の特産品や宿泊券等を贈呈することで地場産業の振興や地域活性化にもつなげる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市外住民	ふるさと納税寄附者	件	63,632	58,000	68,627	58,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア ふるさと納税をしてもらう	ふるさと納税(霧島市きばいやんせ寄附金)寄附件数	件	63,632	58,000	68,627	58,000
イ ふるさと納税をしてもらう	寄附金総額	千円	1,641,801	1,500,000	1,660,171	1,500,000
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		2,431,045	2,510,422	2,255,103	【実績】 寄附件数: 68,627件 寄付金総額: 1,660,171,700円 【成果】 寄附件数で約4,900件、寄附額で約1,800万円前年度を上回ることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,627,481	1,675,906	1,506,004	
	一般財源	803,564	834,516	749,099	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	返礼品の拡充や効果的なPRを行いながら、安定的な寄附金の確保に努める
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名 2288 ー 学生就職支援プロジェクト推進事業								
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		商工振興課		
施策名 1. 地域産業の活性化								
基本事業名 4. 魅力的な就業環境と担い手の確保				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より) ①企業・ハローワーク・教育機関等との連携を強化し、若者・女性・高齢者・障がい者など多様な人材を生かした地元雇用の創出や、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス等の啓発に努めます。 ②就職を意識し始める世代に向けて、市内企業や地元就職の魅力を発信する取組を推進し、若者の地元定着を図ります。				算 科 目	款	07	商工費	
					項	01	商工費	
					目	03	企業誘致推進費	
				事業期間		平成28年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①就業を希望する人 ①市内の企業 ②大学・専門学校・高校などの新卒者		①市内で働くことができる ①働きやすい環境づくりに努めてもらう ②市内に就職してもらう		関連計画 第3期霧島市ふるさと創生総合戦略		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内の高校や工業高等専門学校、大学等で学び育った生徒・学生が引き続き市内に就職・定住するよう、市内企業の情報や魅力を提供すること。●合同企業説明会●企業見学会●インターンシップ支援事業 など

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市内の就職系学科を有する高校の生徒	市内の就職系学科を有する高校の生徒数	人	675	650	601	600
イ 市内の大学等の学生	市内の大学等の学生数	人	452	450	442	440
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 市内企業に就職してもらう	市内高校の市内就職率	%	34	37	32	40
イ 市内企業に就職してもらう	市内大学等の市内就職率	%	12	13	12	15
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	1,364	1,012	1,696	■企業見学会 【実績】5校197人参加(延べ24社) 【成果】高校生を対象として、高校単位で市内企業へ見学を行い、企業や働く人たちの姿・声などを通じて市内企業を知ってもらい、市内就職の促進が図られた。 ■インターンシップ支援事業 【実績】5校45人利用(延べ18社) 【成果】高校生を対象に、交通困難地域に立地する事業所へのインターンシップを支援し、市内事業所の魅力を知ってもらうことを通じて、市内就職の促進を図られた。 ■企業セミナー・企業説明会(主催:霧島市地域雇用創造協議会、共催:霧島市・ハローワーク国分) 【実績】R7.3.8(土)開催、午前の部(60社)242人(高校生:183人(10校)大学生等:22人(12校)保護者等:37人)、午後の部(60社)一般求職者:128人 【成果】霧島市地域雇用創造協議会が主催。ハローワーク国分等の関係機関と密に連携の上で実施し、市内企業の情報を知る機会を提供し、市内企業に対する理解と関心が深まった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,000	1,600
	一般財源	1,364	12	96

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	少子高齢化や団塊世代の退職、物価高騰等の影響により、企業の人材確保が厳しい局面を迎えていることから、状況に注視しつつ、市内企業や市内学校等の生徒・学生の意向やニーズを的確に把握することに努め、市内企業の雇用環境(地元で働ける環境づくり)の拡大を図ることとする。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報									
事務事業名		2290 ー 企業誘致対策事業							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		商工振興課		
施策名		1. 地域産業の活性化							
基本事業名		2. 創業支援と企業誘致			予 算 科 目		01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)		①各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。 ②リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。 ③企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。					07 商工費		
					01 商工費				
					03 企業誘致推進費				
					事業期間		昭和35年度～		
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
		①創業を希望する人 ②空き店舗等 ③企業		①創業できる ②有効に活用される ③市内に事業所を新設・増設する		関連計画		霧島市ふるさと創生総合戦略	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
本市の地理的条件等を生かした企業誘致を積極的に推進し、工業等の振興及び雇用の増大を図ることを目的とする事業。県等の関係機関と連携し、立地や増設の可能性のある企業に関する情報収集を行うとともに、優遇制度等に関するPR活動や企業訪問を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 本市に立地・増設を計画している企業	本市に立地・増設を計画している企業数	者	9	4	3	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 本市に立地・増設してもらう	立地協定の件数	件	9	4	3	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		7,727	8,615	9,335	【実績・成果】 ・市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性や優遇制度(県補助制度を含む)を説明し、本市への立地を促した。 ・工業団地内の除草等整備により、団地内の交通安全や良好な景観が保たれた。 ・新設2件(卸売業2件)、増設1件(製造業1件)合わせて3件の立地協定を締結することができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	815	1,000	800		
	一般財源	6,912	7,615	8,535		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・引き続き企業ニーズに沿った優遇制度(補助金関係)の見直しを検討する。 ・引き続き県内・県外企業の立地意向の把握に努め、関係機関と連携を図りながら、地の利や人材確保の面での本市の優位性を生かした積極的な企業誘致活動を展開する。 ・誘致企業のフォローアップに努める。 ・企業の受け入れ環境を整えるための新たな産業用地の整備促進に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2291 ー 立地企業支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 商工振興課			
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 2. 創業支援と企業誘致				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①各種専門機関と連携した創業支援・フォローアップに加え、デジタル技術の導入支援などにより、新たな時代のニーズに合った産業の創出を図ります。 ②リノベーションまちづくりによる空き店舗等の活用促進や、その取組を牽引するプレイヤーの発掘・育成に努めます。 ③企業立地に適した用地の確保に努めるとともに、本市の地理的条件や人材確保面での優位性を生かした企業誘致活動を積極的に推進します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	03	企業誘致推進費
					事業期間 平成7年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市工場等立地促進に関する条例等
	①創業を希望する人 ②空き店舗等 ③企業		①創業できる ②有効に活用される ③市内に事業所を新設・増設する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市内への積極的な立地や投資を促すため、工場等を新設や増設等を行った事業者に対して助成する事業。(1) 工場等用地取得補助金及び雇用促進補助金: 用地を取得し、操業した事業者に対して、その用地取得費(造成費含む)と新規地元雇用者数に応じて支給する。(2) 施設設備補助金及び新規地元雇用促進補助金: 自社の空きスペース等へ増設し、操業した事業者に対して、その設備投資額と新規地元雇用者数に応じて支給する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 当該年度の補助対象企業	当該年度の補助対象企業数	者	3	5	4	8
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 地元から雇用してもらう	「新規地元雇用者の総人数」/「補助金の要件に定める新規地元雇用者の総人数」	%	170	100	283	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	55,786	185,767	387,064	【実績】 ○工場等立地促進に関する条例(2社) ・補助金支出額: 42,896千円 ・補助金を支出した企業: (株)テクノクロス九州、(株)柳川合同 ○立地企業等設備投資促進に関する条例(2社) ・補助金支出額: 142,871千円 ・補助金を支出した企業: マイクロカット(株)、京セラ(株) 【成果】 工場新増設4社に対し、助成支援措置を行ったことにより、工業の振興と雇用確保の創出につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,000	0	100,000
一般財源	45,786	185,767	287,064	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	引き続き積極的な企業訪問や情報発信、県等の関係機関との連携をとって、企業ニーズに沿った優遇制度の内容や運用について検討を行う。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報							
事務事業名 2717 霧島市商工業者融資支援事業							
政策名 1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属 商工振興課			
施策名 1. 地域産業の活性化							
基本事業名 1. 地域を支える産業の育成・支援				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るための支援制度を継続するとともに、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、新たな支援制度の創出に努めます。 ②商工会議所等と共同で策定する経営発達支援計画に基づき、市内商工業者の持続的な発展を伴走支援します。			算 科 目	款	07	商工費
					項	01	商工費
					目	02	商工業振興費
				事業期間			令和5年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市新型コロナウイルス感染症関連制度 資金に係る商工業者融資支援補助金交付 要綱
	①②市内商工業者		①②経営が安定する		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

新型コロナウイルス関連融資(いわゆるゼロゼロ融資)の返済が本格化する中、市内の商工業者が安心して事業が継続できるよう、返済や経費の負担軽減を図るため、ゼロゼロ融資の借換等に係る利子や保証料に対して補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市内に事業所を有している商工業者	市内に事業所を有し、ゼロゼロ融資を借り入れた商工業者数(R4助成事業申請件数)	件	618	618	618	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 利子及び保証料の負担を軽減する	借換等に伴う保証料及び利子に対する補助を行った件数	件	99	60	28	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	30,240	12,302	0	【実績】 交付申請件数: 28件 交付決定額: 12,290,000円 【成果】 アフターコロナに向け、令和5年度に新たに創設した支援制度を、引き続き実施した。本事業の活用により、市内事業者の返済や経費の負担軽減が図られ、経営の安定化につながった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	30,224	12,200	
	一般財源	16	102	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	ゼロゼロ融資の返済開始のピークに対応するため国が創設した借換保証制度に連動した事業設計であったことから、国の制度終了に伴い、本事務事業も令和6年度をもって終了とする。
② コスト(予算)の方向性	
	× 休廃止
	× 皆減